

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	561,432,323	固定負債	6,204,647
有形固定資産	473,447,782	地方債	-
事業用資産	367,253,209	長期未払金	476,630
土地	286,220,106	退職手当引当金	5,728,017
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	136,965,868	その他	-
建物減価償却累計額	△ 59,427,167	流動負債	3,734,998
工作物	554,386	1年内償還予定地方債	15,005
工作物減価償却累計額	△ 226,274	未払金	237,914
船舶	15,209	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15,209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	516,074
航空機	-	預り金	2,966,005
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,939,645
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,166,291	固定資産等形成分	603,513,169
インフラ資産	105,350,295	余剰分(不足分)	△ 2,612,522
土地	91,829,930		
建物	2,688,624		
建物減価償却累計額	△ 987,496		
工作物	11,371,581		
工作物減価償却累計額	△ 6,008,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,455,815		
物品	2,614,132		
物品減価償却累計額	△ 1,769,855		
無形固定資産	5,860,743		
ソフトウェア	216,434		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	82,123,798		
投資及び出資金	6,225,529		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,296,529		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	528,768		
長期貸付金	1,824		
基金	75,467,257		
減債基金	-		
その他	75,467,257		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 102,103		
流動資産	49,407,969		
現金預金	6,969,806		
未収金	359,833		
短期貸付金	2,011		
基金	42,078,835		
財政調整基金	42,078,835		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,517		
繰延資産	-	純資産合計	600,900,647
資産合計	610,840,291	負債及び純資産合計	610,840,291

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,494,877
業務費用	36,761,976
人件費	11,959,891
職員給与費	9,095,537
賞与等引当金繰入額	516,074
退職手当引当金繰入額	852,890
その他	1,495,390
物件費等	24,152,973
物件費	19,055,635
維持補修費	1,205,430
減価償却費	3,891,908
その他	-
その他の業務費用	649,112
支払利息	1,272
徴収不能引当金繰入額	97,303
その他	550,537
移転費用	27,732,901
補助金等	19,909,544
社会保障給付	7,192,525
他会計への繰出金	-
その他	630,833
経常収益	7,042,312
使用料及び手数料	6,028,532
その他	1,013,780
純経常行政コスト	57,452,565
臨時損失	53,742
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,742
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	57,506,307

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	597,366,987	599,480,036	△ 2,113,050
純行政コスト(△)	△ 57,506,307		△ 57,506,307
財源	61,034,487		61,034,487
税収等	46,253,937		46,253,937
国県等補助金	14,780,550		14,780,550
本年度差額	3,528,180		3,528,180
固定資産等の変動(内部変動)		4,027,652	△ 4,027,652
有形固定資産等の増加		4,423,543	△ 4,423,543
有形固定資産等の減少		△ 3,961,632	3,961,632
貸付金・基金等の増加		7,050,660	△ 7,050,660
貸付金・基金等の減少		△ 3,484,919	3,484,919
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,480	5,480	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,533,660	4,033,132	△ 499,472
本年度末純資産残高	600,900,647	603,513,169	△ 2,612,522

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,379,751
業務費用支出	32,646,850
人件費支出	11,881,432
物件費等支出	20,261,065
支払利息支出	1,272
その他の支出	503,081
移転費用支出	27,732,901
補助金等支出	19,909,544
社会保障給付支出	7,192,525
他会計への繰出支出	-
その他の支出	630,833
業務収入	67,087,133
税収等収入	45,794,344
国県等補助金収入	14,241,953
使用料及び手数料収入	6,031,652
その他の収入	1,019,185
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,707,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,471,208
公共施設等整備費支出	4,661,198
基金積立金支出	6,808,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,001,793
その他の支出	-
投資活動収入	5,168,249
国県等補助金収入	538,597
基金取崩収入	3,268,558
貸付金元金回収収入	1,001,982
資産売却収入	-
その他の収入	359,113
投資活動収支	△ 7,302,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	53,110
地方債償還支出	53,110
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 53,110
本年度資金収支額	△ 648,686
前年度末資金残高	4,652,487
本年度末資金残高	4,003,802
前年度末歳計外現金残高	3,007,214
本年度歳計外現金増減額	△ 41,209
本年度末歳計外現金残高	2,966,005
本年度末現金預金残高	6,969,806

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	424,572,680	2,696,617	347,439	426,921,859	59,668,650	3,259,090	367,253,209
土地	286,216,870	3,236	-	286,220,106	-	-	286,220,106
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	136,809,744	503,563	347,439	136,965,868	59,427,167	3,247,138	77,538,701
工作物	554,386	-	-	554,386	226,274	11,952	328,111
船舶	15,209	-	-	15,209	15,209	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	976,472	2,189,819	-	3,166,291	-	-	3,166,291
インフラ資産	110,807,787	1,701,918	163,755	112,345,950	6,995,655	324,758	105,350,295
土地	91,862,288	-	32,358	91,829,930	-	-	91,829,930
建物	2,583,551	155,188	50,116	2,688,624	987,496	72,079	1,701,128
工作物	11,354,083	17,497	-	11,371,581	6,008,160	252,679	5,363,421
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,007,865	1,529,232	81,281	6,455,815	-	-	6,455,815
物品	2,543,342	126,886	56,096	2,614,132	1,769,855	184,301	844,278
合計	537,923,810	4,525,421	567,289	541,881,941	68,434,160	3,768,149	473,447,782